



2021年3月期決算および 「中期経営計画2023」説明資料

<セグメント情報>

- プラントエンジニアリング事業(略語:PE事業):国内EPC事業、海外事業
当セグメントでは、浄水場内の浄水プロセス、下水処理場内の下水処理プロセス、汚泥処理プロセス、燃料化プロセスに使用する機械設備の設計・建設と、それらを運転、監視、制御するための電気設備の設計・建設を核とした各種エンジニアリングを主たる業務としています。
- サービスソリューション事業(略語:SS事業):国内O&M事業、国内PPP事業
当セグメントでは、浄水場、下水処理場、ごみ処理施設・リサイクル施設向けの機械設備や電気設備の補修工事、運転・維持管理(保守・点検)、運営などの各種サービスを主たる業務としています。

<語句説明>

EPC	Engineering, Procurement and Construction:設計・調達・建設
O&M	Operation and Maintenance:運転・維持管理
PPP	Public-Private Partnership(公民連携):公共サービスの提供に民間が参画する手法
PFI	Private Finance Initiative:公共施設の設計・建設、運転・維持管理、運営、資金調達に民間を活用する公共事業の手法
DBO	Design, Build and Operate:公共施設などの設計・建設、運転・維持管理に民間を活用する公共事業の手法
コンセッション	公共施設の所有権と事業経営の認可を公的機関に残したまま、民間企業に事業運営権を長期間にわたって付与する手法

- I 2021年3月期決算ハイライト
「中期経営計画2020」(2019年3月期～2021年3月期)の総括
- II 「中期経営計画2023」(2022年3月期～2024年3月期)の概要
- III 2021年3月期決算概要
および2022年3月期通期業績・配当予想

I 2021年3月期決算ハイライト

「中期経営計画2020」(2019年3月期～2021年3月期)の総括

II 「中期経営計画2023」(2022年3月期～2024年3月期)の概要

III 2021年3月期決算概要

および2022年3月期通期業績・配当予想

'21/3期決算ハイライト(連結)

* 受注高

EPCが好調に推移したほか、複数年の維持管理契約の増加等により、前期実績を大幅に上回り、**受注高、受注残高ともに過去最高を更新**。

[参考]受注残高 '20/3期末1,386億円→'21/3期末1,693億円

* 売上高・利益

売上高は、EPC、海外が好調に推移したほか、PPPも堅調に推移し**増収**。

利益は、退職給付信託株式売却等の一過性要因もあり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに**増益**。

* 配当

安定配当の方針に基づき、第2四半期末40円(株式分割前)、期末20円に増配。

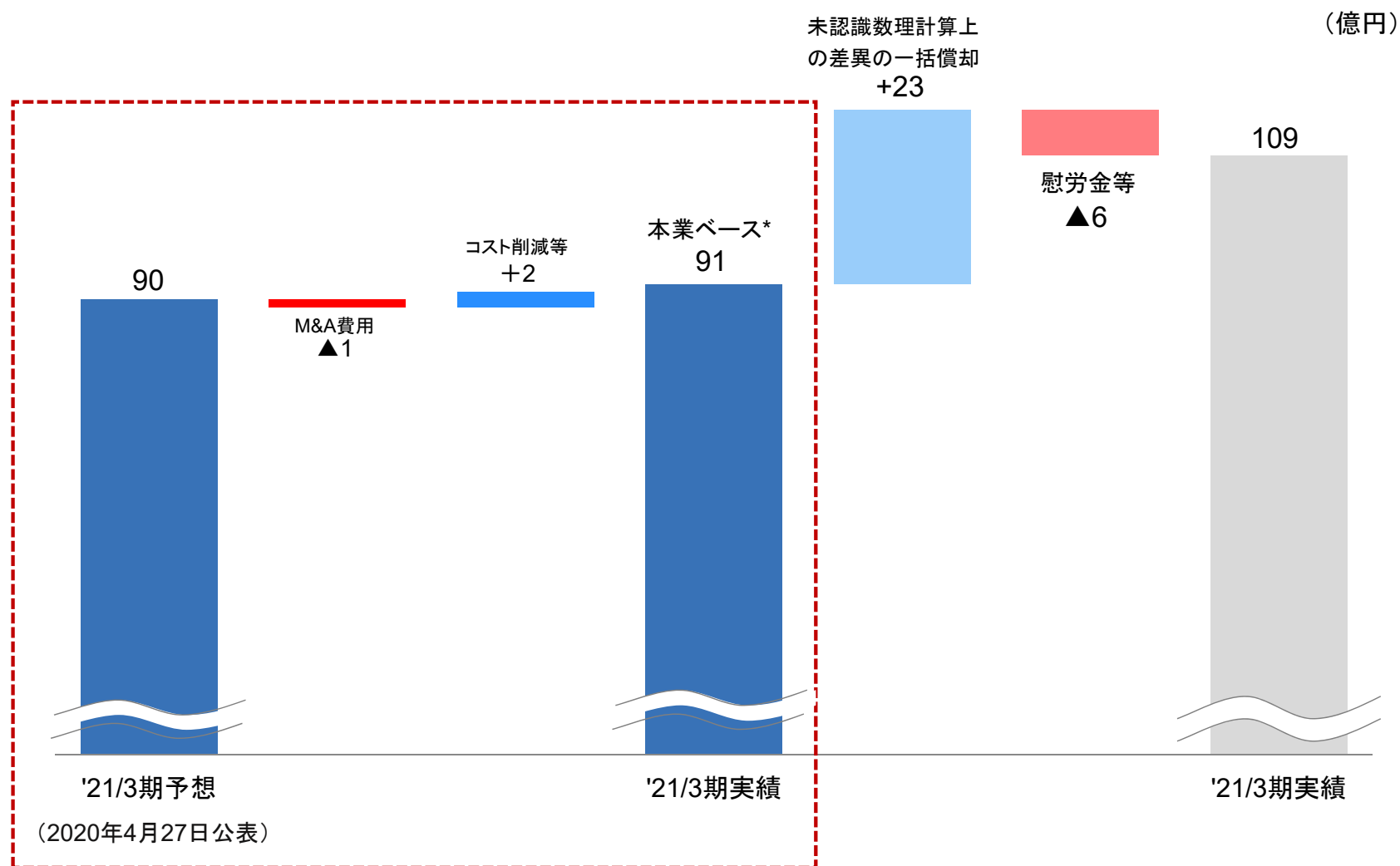
	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金(円)	
						第2四半期末	期末
'21/3期 実績	1,591	1,334	109	111	65	40 (株式分割前)	20*
	前期比:+341 +27.3%	前期比:+46 +3.6%	前期比:+26 +32.1%	前期比:+29 +35.9%	前期比:+9 +15.2%		
'20/3期 実績	1,250	1,287	82	81	57	31	40
'21/3期 予想 ('20.10.28付)	1,400	1,300	105	105	68	40 (株式分割前)	20*
	前期比:+150 +12.0%	前期比:+13 +1.0%	前期比:+23 +27.7%	前期比:+24 +29.1%	前期比:+11 +19.8%		

* 期末配当は5月決議予定

※10百万円単位を四捨五入(以降の実績値も同様)

営業利益増減要因(対'21/3期予想)

退職給付信託株式売却による未認識数理計算上の差異の一括償却(原価・販管費の減)、慰労金等の一過性要因を除く本業ベースの営業利益は91億円。



*本業ベース:退職給付信託株式売却に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却等の一過性要因を除く営業利益

「中期経営計画2020」の振り返り

受注高は国内EPC等が好調に推移し大幅増加
売上高、営業利益ともに過去最高を更新

(億円)

	'19/3期 実績	'20/3期 実績	'21/3期 実績	'21/3期 公表値* ¹	増減
受注高	1,238	1,250	1,591	1,400	+191
売上高	1,173	1,287	1,334	1,300	+34
営業利益 (営業利益率)	76 (6.5%)	82 (6.4%)	本業ベース* ² 91 (6.8%)	91 (7.0%)	+0 (-0.2%)
			109 (8.1%)	105 (8.1%)	+4 (+0.0%)
当期純利益	52	57	65	68	-3
ROE	9.1%	10.5%	12.7%	10.0%	+2.7%

*¹ 2020年10月業績予想修正に伴い変更

*² 本業ベース: 退職給付信託株式売却に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却等の一過性要因を除く営業利益

■戦略開発投資

- 3センターの設置(設備運転員訓練センター、ナレッジセンター、共通部品センター)
- 現場中心で作業の優先順位を考える手法として「WOODAP(ウーダップ)*」を提唱
*WOODAPは 災害時の早期復旧を核としたPPP案件の他社にない差別化ポイント
- 開発機種等の開発完了(セラミック膜の高流束化対応、終沈固液分離、流動タービン発電等 詳細はP10~11)

■事業戦略

- PPP事業
国内初の工業用水コンセッション事業である「熊本有明・八代工業用水事業」の受託
宮城県上工下水一体官民連携運営事業の優先交渉権を獲得
- 海外事業
FUCHS社(独)、WIGEN社(米国)、Rwb社(蘭)の全株式を取得し、欧米における基盤構築
- EPC事業
大型案件の受託(焼却炉8件)
- O&M事業
安定的受注・売上を継続し収益を確保

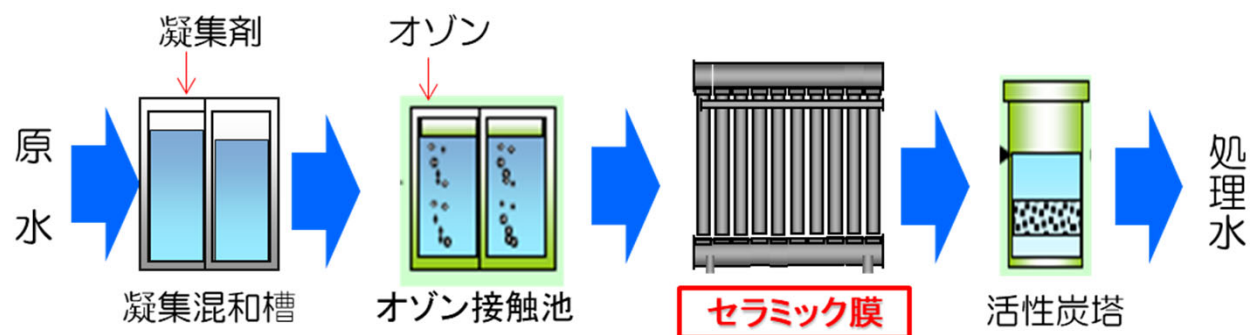
■インフラ企業としてのESG推進

- 下水処理等、水質改善に関わるシステムの改善と省エネ機器の採用(本業そのもの)
- 女性活躍推進に関する取り組みとして、厚生労働省が定める「えるぼし(3段階目)」に認定
- 働き方改革の推進
サテライトオフィス設置、西日本事務所にABW*導入
*ABW(Activity Based Working):働く人自身が仕事内容に合わせて、時間や場所を自由に選択できる働き方
ジョブリターン制度、週休三日制度の導入、所定労働時間の短縮、積み立て休暇の見直し
- CGコードへの対応
指名・報酬等諮問委員会の設置、業績連動報酬制度の導入予定ほか
- 退職給付信託株式売却による年金資産の安定化
- 自己株式420万株取得による資本効率向上
- 「コンテナパッケージセラミックモバイル(CPCM)」のリース事業開始
- 資金調達が多様化に向け、信用格付*「A」を取得 * (株)格付投資情報センター(R&I)による

ナンバーワン製品群の開発完了(上水分野)

「高度浄水セラミック膜システム」

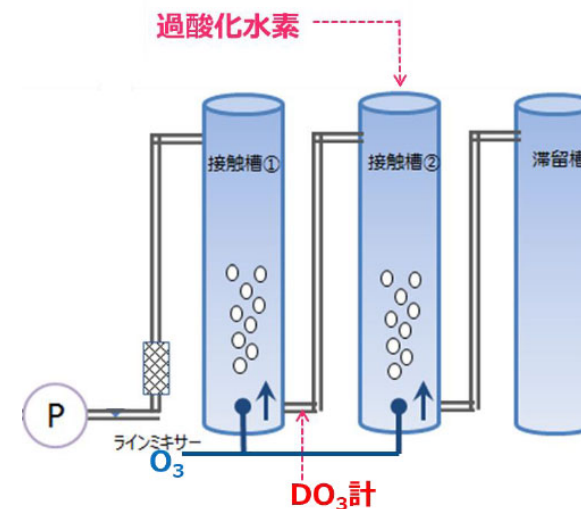
オゾン・凝集前処理による河川表流水の膜システムで
処理能力(流束)国内ナンバーワン



高度浄水膜システム

「オゾンAOP*高度浄水処理」 *促進酸化処理

副生成物(臭素酸)を抑制することを可能とするオゾン注入制御でナンバーワン



オゾン・促進酸化処理設備

ナンバーワン製品群の開発完了(下水分野)

【水処理設備】

①「高速ろ過システム<最初沈殿池代替システム>」

従来最初沈殿池と比較して処理能力ナンバーワン
(従来比 5~10倍)

②「ファイナルフィルター<最終沈殿池代替能力向上設備>」

従来最終沈殿池と比較して処理能力ナンバーワン
(従来比 2倍)

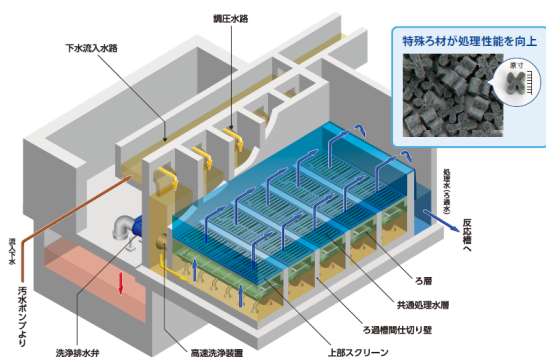
【汚泥焼却設備】

①「流動タービンシステム」

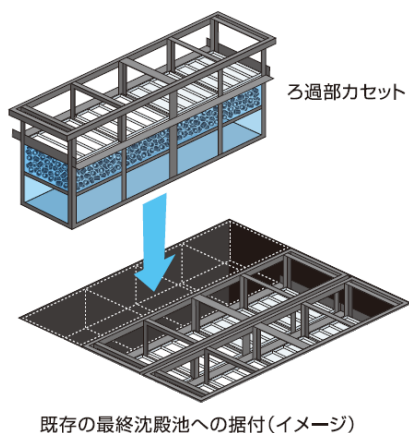
従来の流動焼却炉を活用して
省電力ナンバーワン

②「ORC発電技術」

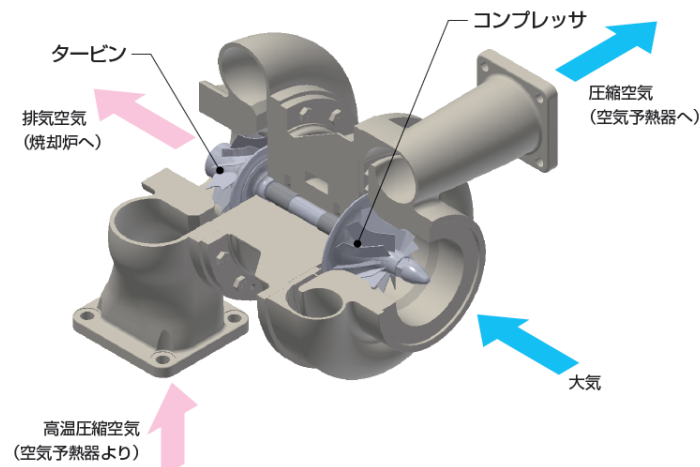
焼却廃熱からの発電量ナンバーワン



高速ろ過システム



ファイナルフィルター



過給機 (流動タービンシステム)

I 2021年3月期決算ハイライト

「中期経営計画2020」(2019年3月期～2021年3月期)の総括

II 「中期経営計画2023」(2022年3月期～2024年3月期)の概要

III 2021年3月期決算概要

および2022年3月期通期業績・配当予想

【市況】

国内事業

- ・自治体職員の減少、既存施設の老朽化
- ・人口減少による、水使用量・料金収入の減少
- ・公民連携(コンセッション含む)が更に進展

海外事業

- ・北米:水資源の確保に向けた再生水の活用、施設の老朽化、人口増加傾向
- ・欧州:環境規制の厳格化、施設の老朽化
- ・アジア:上下水道施設の普及率の向上

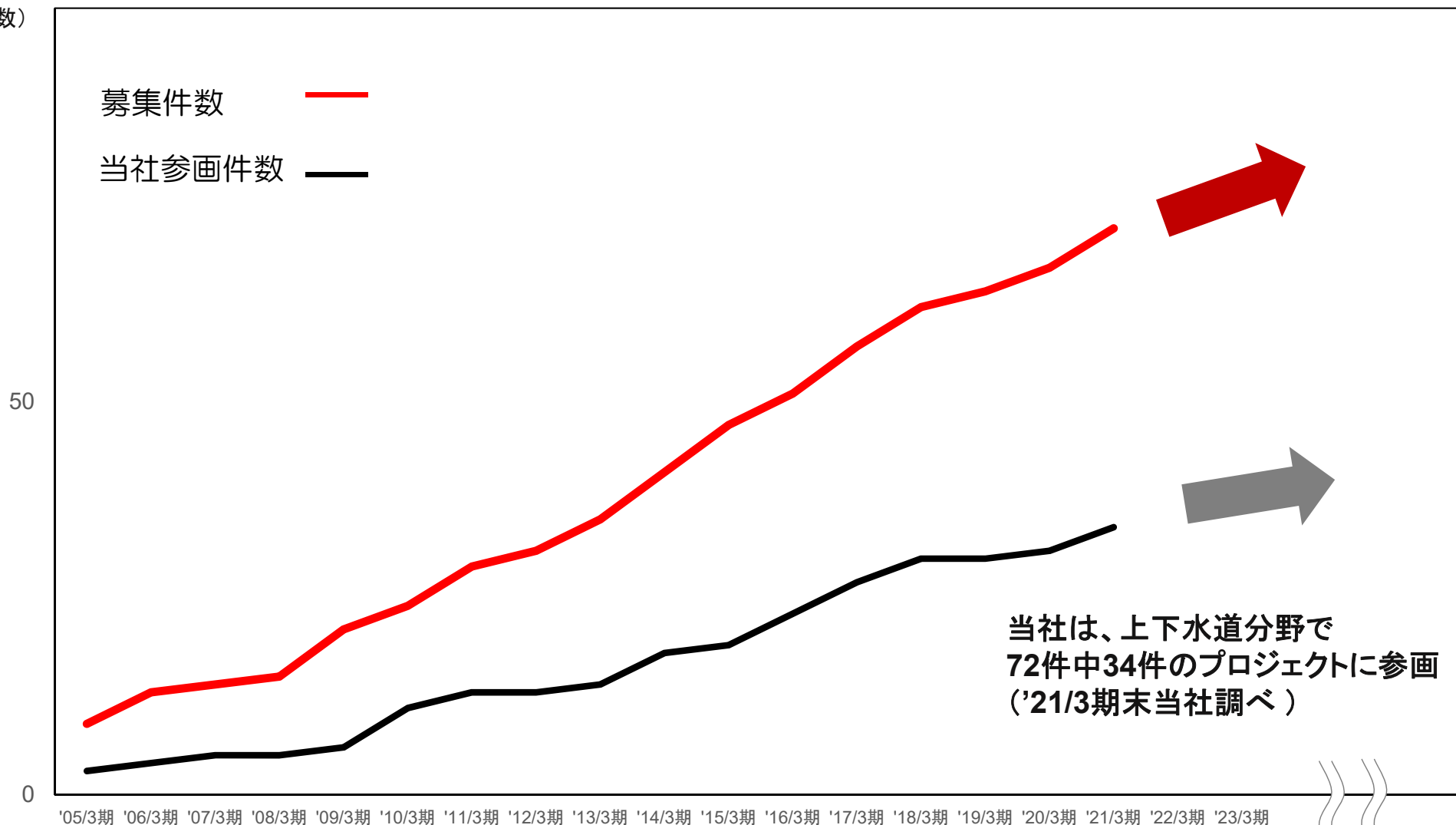
【現状認識】

- ・PPP事業ではDB・DBO等を含む大型案件の増加を想定
- ・当社既設納入の焼却炉、水処理施設および監視制御システムの更新が継続
- ・継続的に推進してきた開発機種およびシステムの市場投入時期が到来
- ・海外グループ企業も着実に増加し、欧米における事業基盤が整いつつある

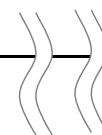
当社を取り巻く事業環境－PPP案件の推移－

コンセッションを含むPPP案件が更に進展する兆し

(累計件数)

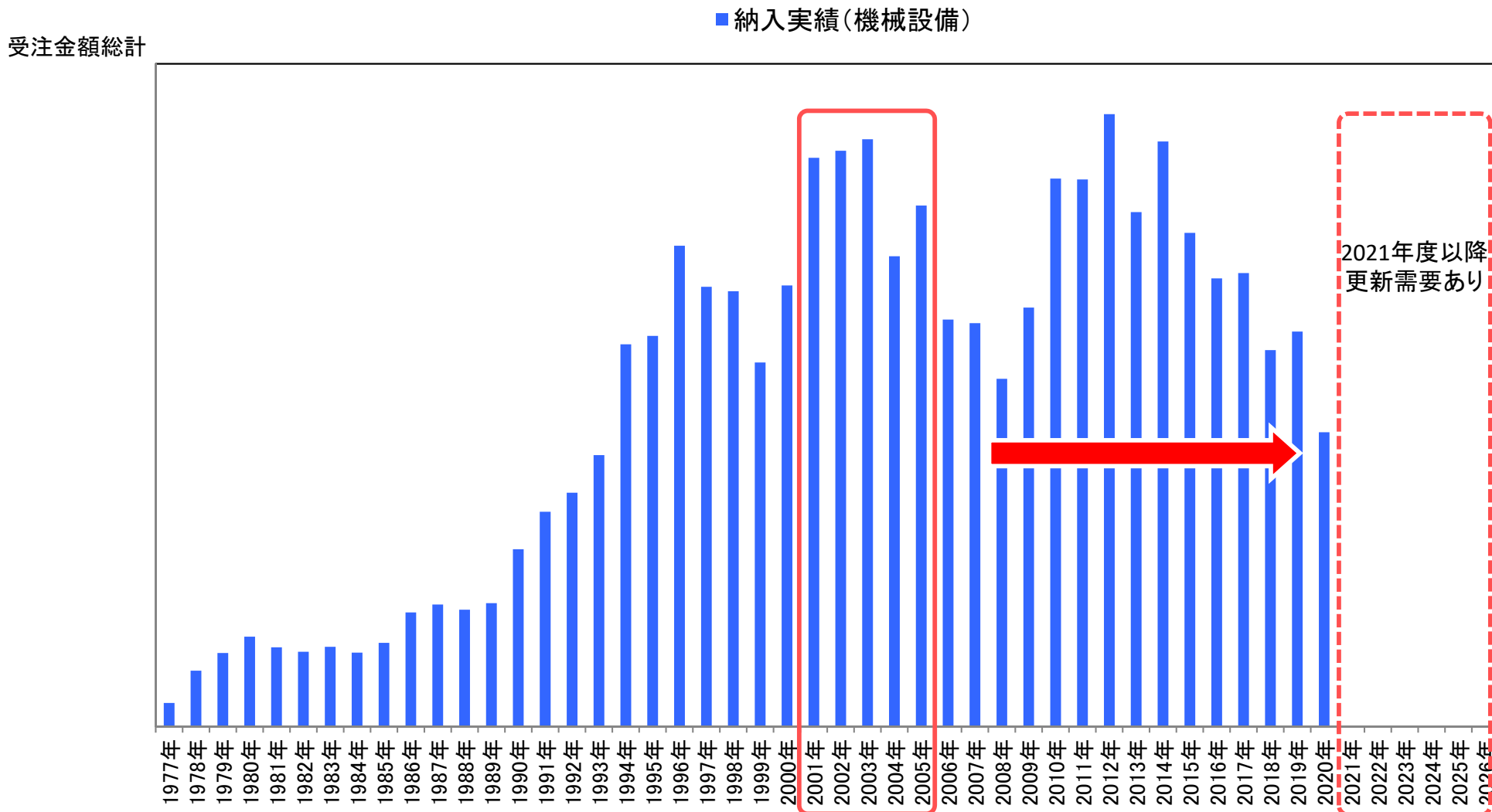


当社は、上下水道分野で
72件中34件のプロジェクトに参画
('21/3期末当社調べ)



当社を取り巻く事業環境－主要設備納入実績－

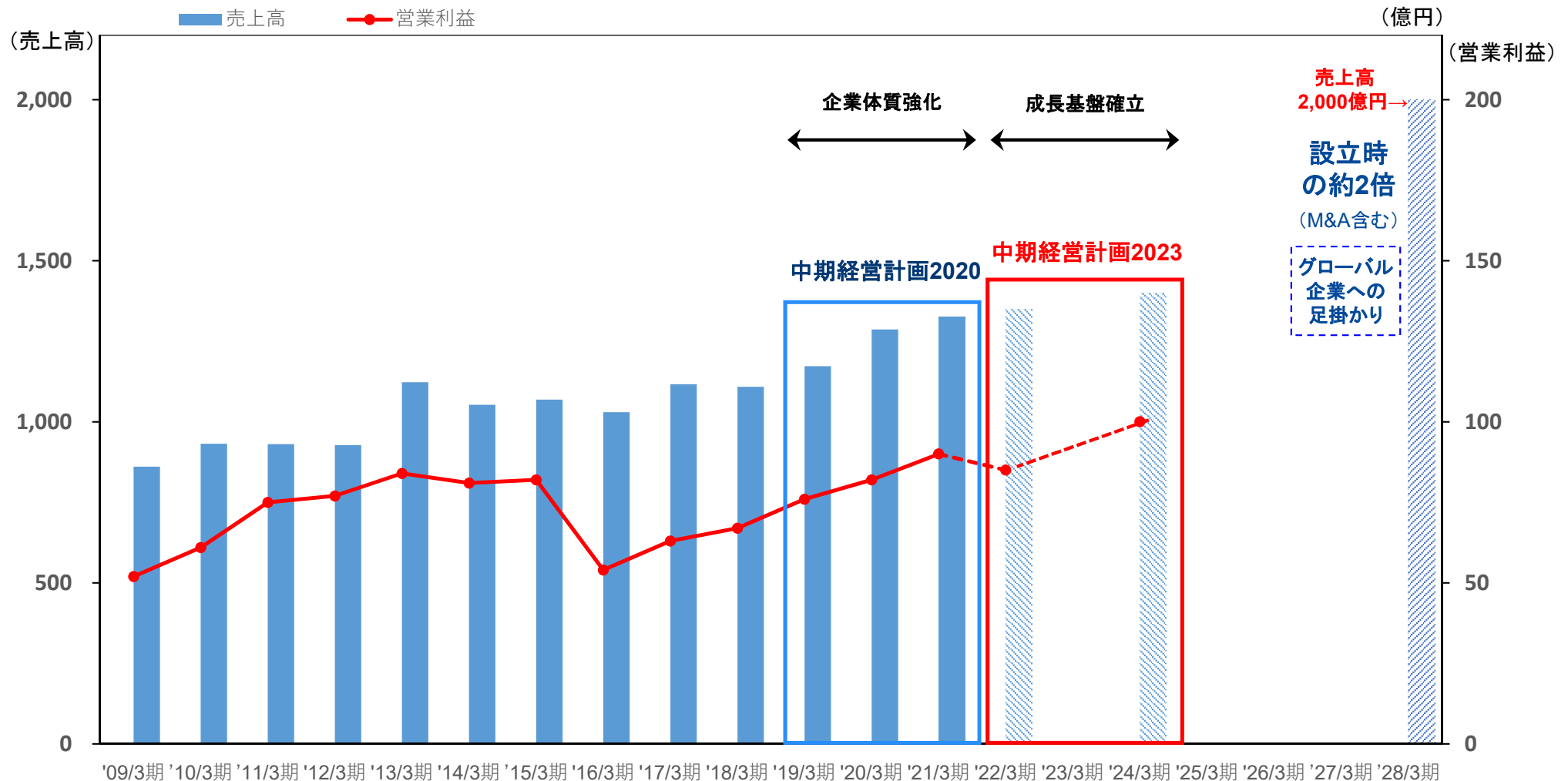
2000年度以降に納入した**主要システムの更新需要**が2021年度以降に到来



* 当社調べ(当社主要システムの国内納入実績推移)

「中期経営計画2023」の位置づけ

長期ビジョン('28/3期)実現に向けた成長基盤確立の3年間と位置付け



*'11/3期までは単体の売上高及び営業利益、'12/3期より連結による売上高、営業利益を示す

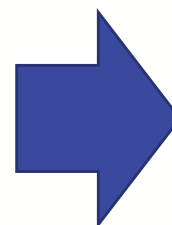
* '21/3期については、退職給付信託株式売却に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却等の一過性要因を除く本業ベースの営業利益

「中期経営計画2023」

「中期経営計画2023」の最終年度である'24/3期に過去最高の売上高1,400億円、営業利益100億円を目指す

(億円)

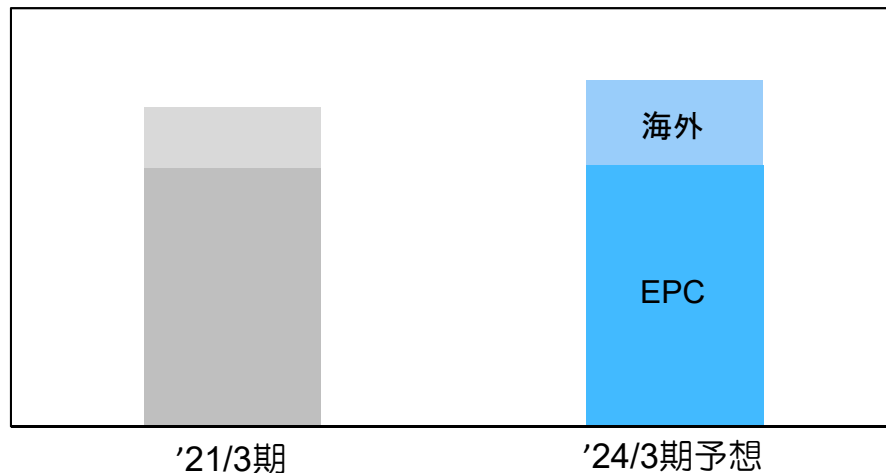
(連結)	初年度 '22/3期 予想	最終年度 '24/3期 目標
受注高	1,350	1,450
売上高	1,350	1,400
営業利益 (営業利益率)	85 (6.3%)	100 (7.1%)
当期純利益	58	70
ROE	10%以上	10%以上



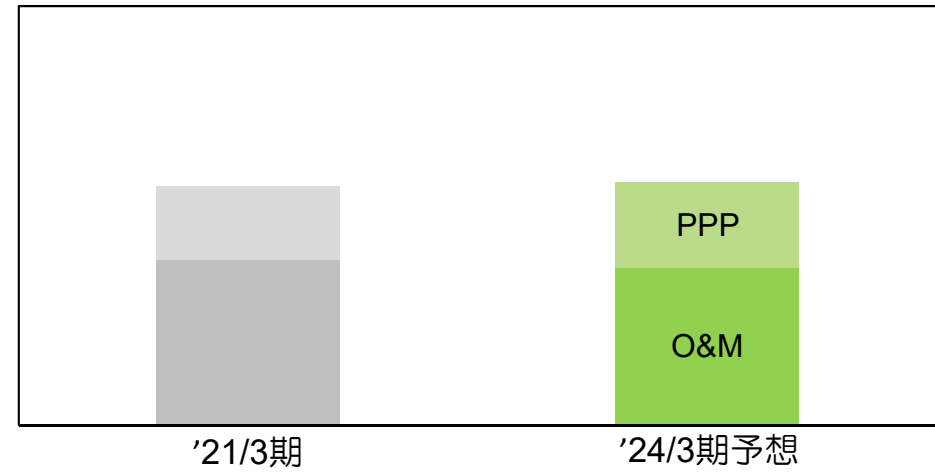
基盤分野の強化と成長分野の拡大

EPC事業とO&M事業を基盤分野、PPP事業と海外事業を成長分野と位置付け、事業の強化及び拡大を推進

PE事業セグメント(売上高推移イメージ)



SS事業セグメント(売上高推移イメージ)



成長分野

海外事業

欧米を戦略エリアと位置付け、グループ企業間の連携を深め、更なる事業拡大を図る

PPP事業

実績やノウハウを生かした地域戦略を強化するとともに新たなビジネスモデルを創出する

基盤分野

EPC事業

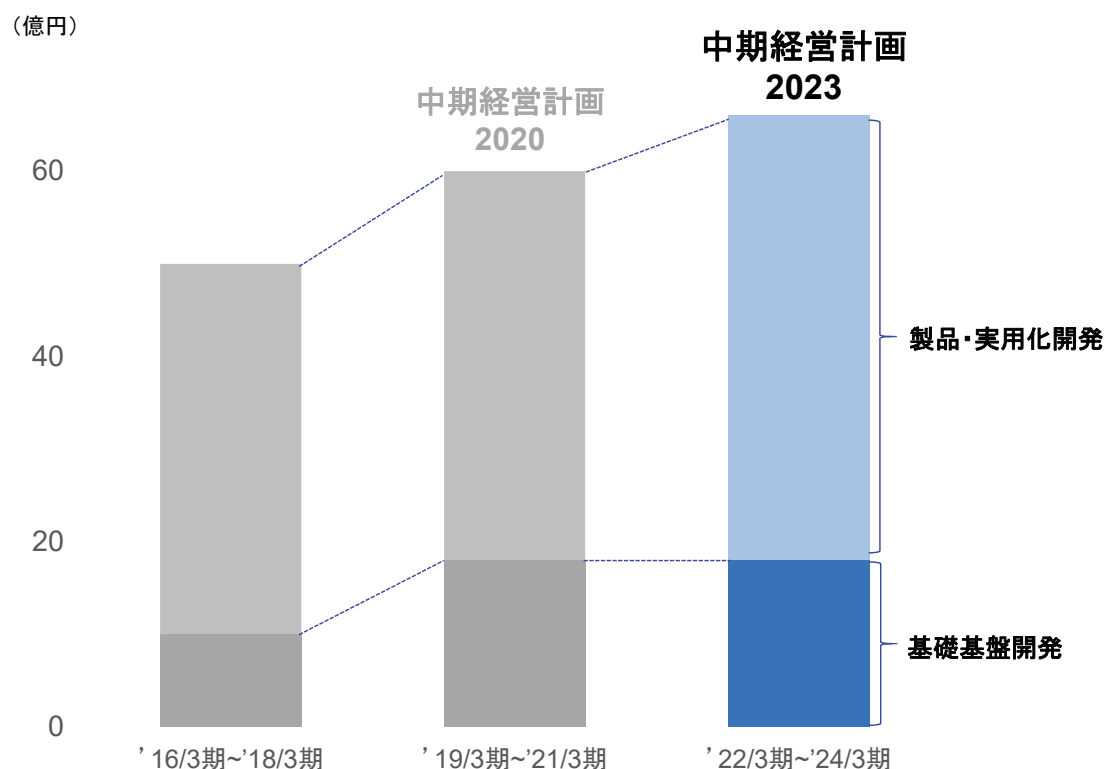
IT、AIを活用したエンジニアリング手法を活用し設計品質の向上、コスト競争力の強化により受注拡大と収益力の向上を目指す

O&M事業

既設機場の継続的な受注による安定成長、ITツールの活用、WBCの拡販により新たな機場および新規事業の獲得を図る

今後の更新需要に向け当社の強みを更に強化するため、研究開発投資を拡大

研究開発投資額の推移



主要研究開発投資テーマ

①強い分野の更なる強化

強みである焼却分野・水処理分野・監視制御システム分野への積極投資により今後の更新需要の獲得を図る

②機電融合技術の創出

水環境事業における機械と電気双方の技術を有する優位性を生かした製品・システムを継続的に創出し競争力を強化する

③情報連鎖を活かした価値創出

現場・運転維持管理情報、プラント監視制御システム、WBCの情報連鎖により新たな価値を創出する

研究開発投資の拡大（情報連鎖を活かした価値創出）

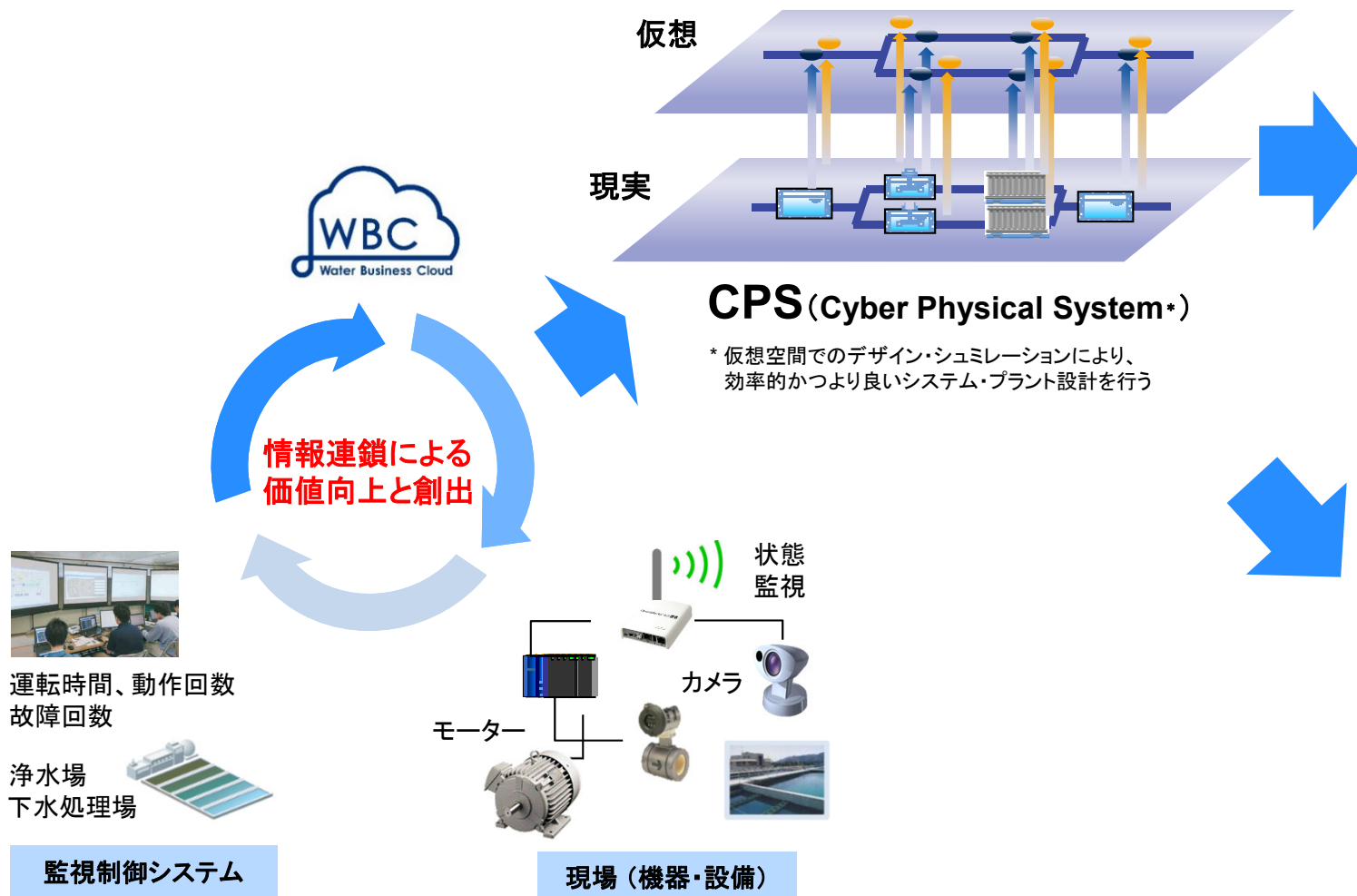
水環境を取り巻く情報を仮想空間上で集約し、新たな価値の向上と創出を図る

人々の生活をより良く

- ✓ 地域に寄り添った持続可能なインフラ提案
- ✓ ライフサイクルコスト低減
- ✓ 災害シミュレーションによる被災現場の早期復旧

エンジニアリング・サービスの価値向上（QCD向上）

- ✓ 工期短縮（設計、製作、現場）
- ✓ 品質向上（設計、製作、現場）
- ✓ 運転・制御最適化
- ✓ 保守・修繕最適化
- ✓ 現場遠隔オペレーション



環境(E)

■ 事業を通じた環境貢献

- ・環境技術と製品の開発・展開
- ・創エネ・省エネの取り組み

■ 環境保全活動の推進

- ・水源涵養林保全

社会(S)

■ 事業を通じた社会貢献

- ・事業受託地域での雇用創出
- ・受託事業における事業継続計画(BCP*)の策定 * 事業継続計画
- ・災害復興支援

■ 働き方改革の更なる推進

- ・勤務地にとらわれない働き方改革の実現
- ・現場の女性活躍機会の創出(職場環境の整備)
- ・年齢にとらわれない働き方の実現(雇用年齢の撤廃)

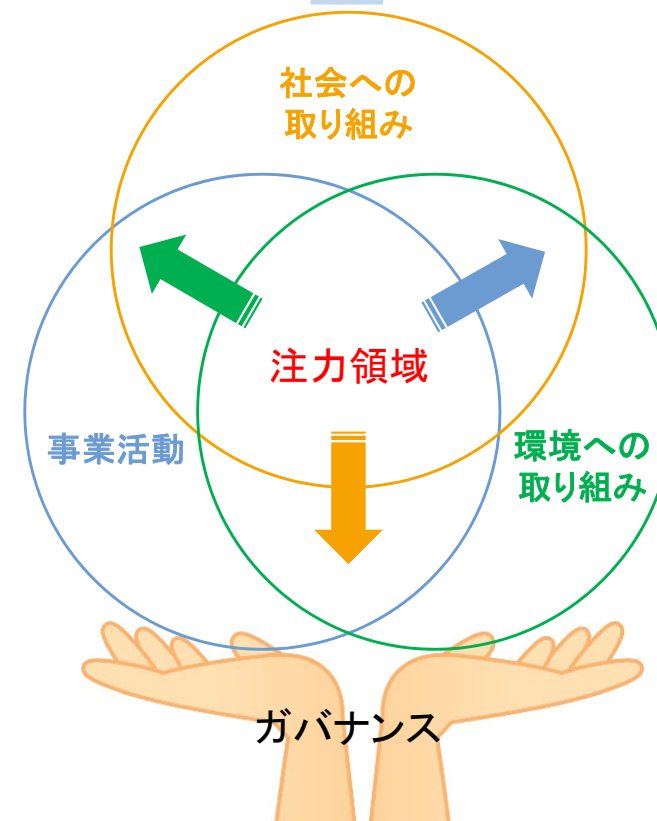
ガバナンス(G)

■ コーポレートガバナンスの強化

SDGs実現への寄与



企業価値拡大
(業績、環境価値、社会価値)



I 2021年3月期決算ハイライト

「中期経営計画2020」(2019年3月期～2021年3月期)の総括

II 「中期経営計画2023」(2022年3月期～2024年3月期)の概要

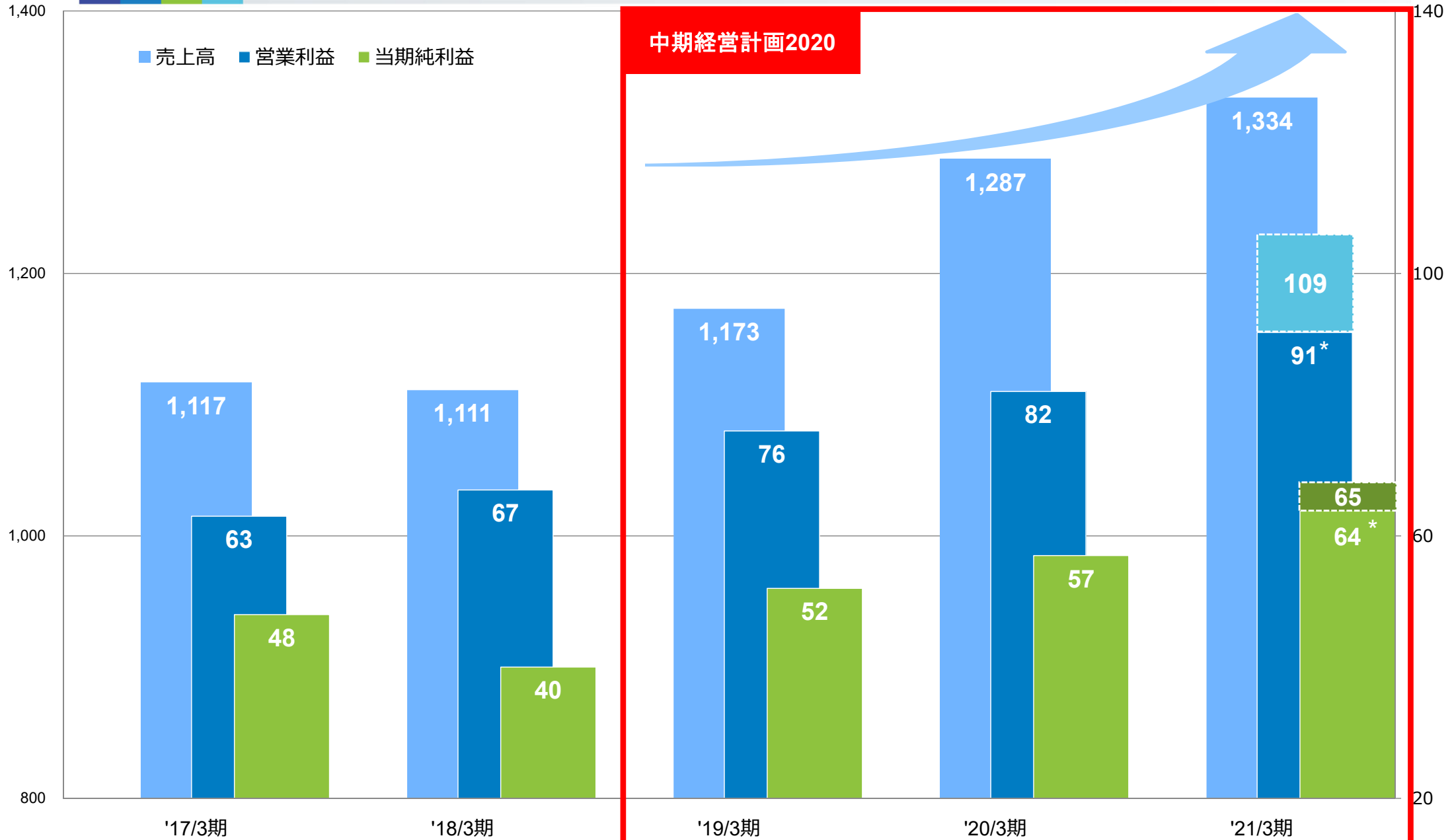
III 2021年3月期決算概要

および2022年3月期通期業績・配当予想

連結業績推移(本業ベース)

(億円)

(億円)



*一過性要因を除く本業ベース

連結損益計算書

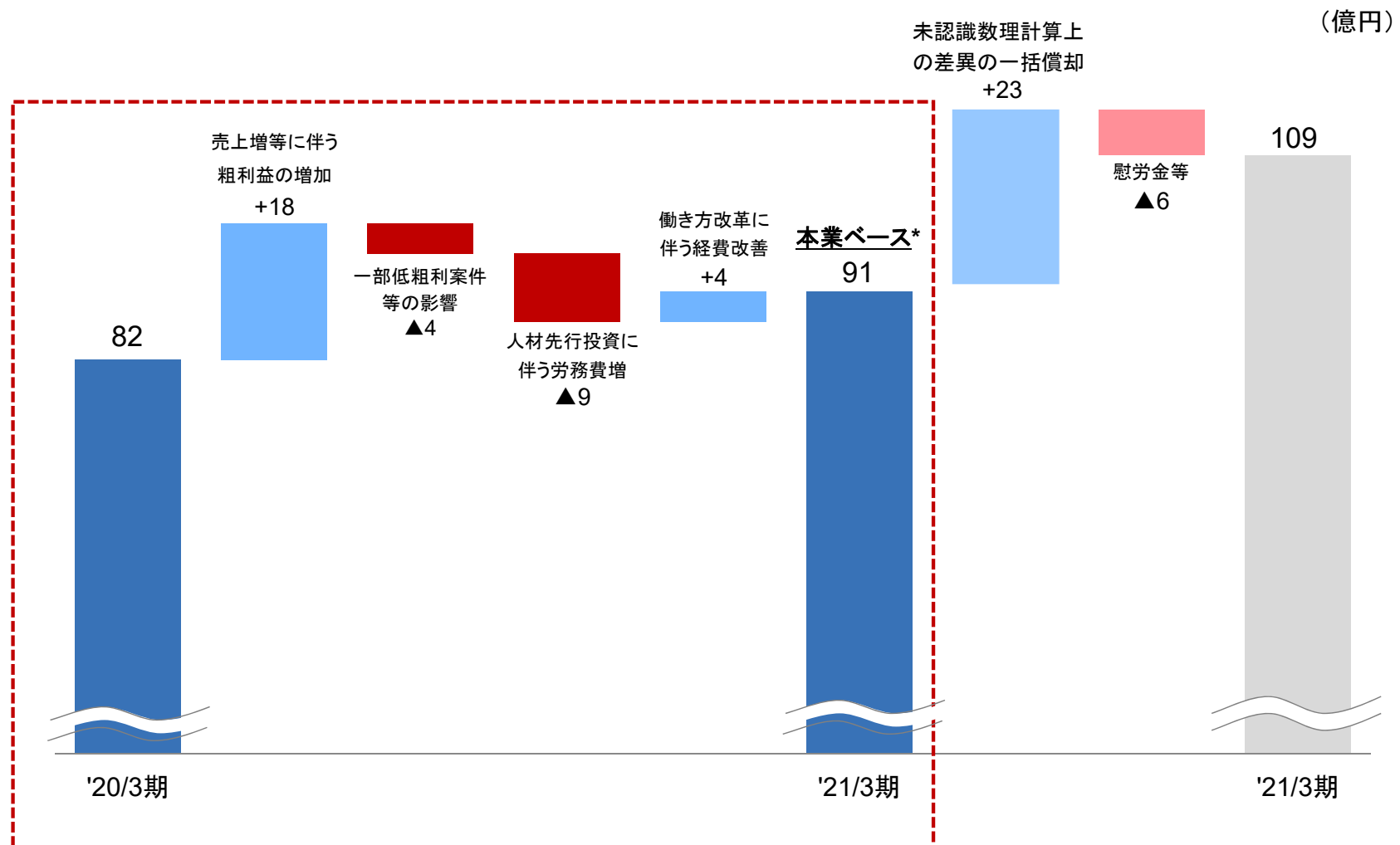
(億円)

	'20/3期 通期実績	'21/3期 通期実績	増 減
売 上 高	1,287	1,334	+46
営 業 利 益	82	109	+26
(営 業 利 益 率)	6.4%	8.1%	+1.7%
経 常 利 益	81	111	+29
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	57	65	+9

* 10百万円単位を四捨五入(以降の実績値も同様)

営業利益増減要因(対'20/3期実績)

本業ベースの営業利益は、人材先行投資に伴う労務費の増加等はあるが、一方で売上増に伴う粗利益の増加により増益



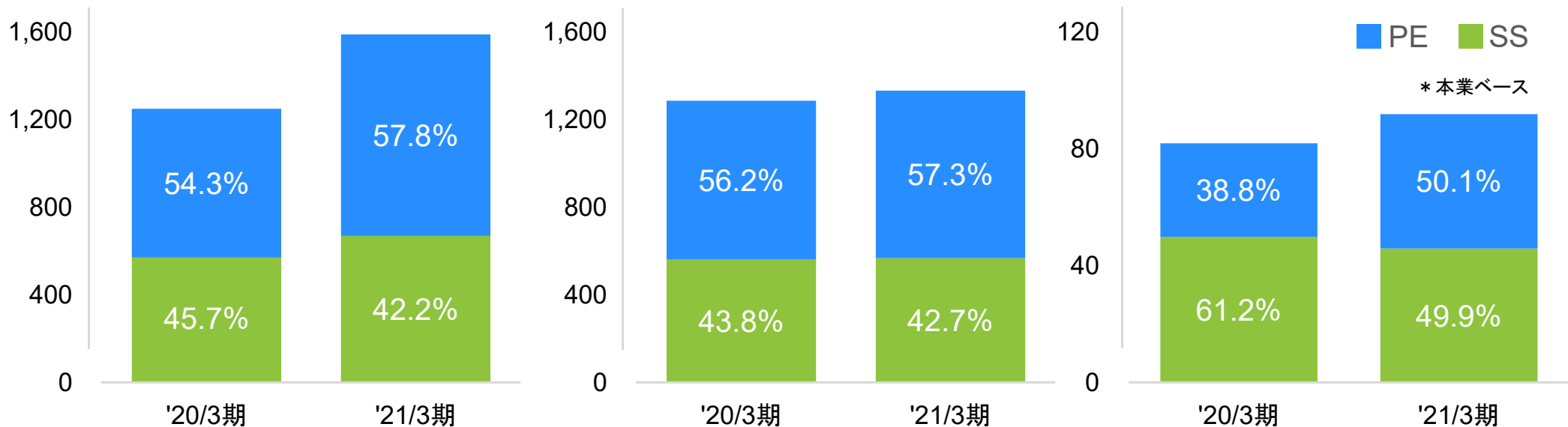
*本業ベース:退職給付信託株式売却に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却等の一過性要因を除く営業利益

セグメント別概況(連結)

(億円)

	受注高			売上高			営業利益		
	'20/3期	'21/3期	増減	'20/3期	'21/3期	増減	'20/3期	'21/3期	増減
プラントエンジニアリング事業	679	920	+242	724	765	+41	32 (32)	55 (46)	+23 (+14)
サービスソリューション事業	572	671	+99	564	569	+5	50 (50)	53 (46)	+3 (▲5)
合計	1,250	1,591	+341	1,287	1,334	+46	82 (82)	109 (91)	+26 (+9)

* ()は退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却及び従業員への特別慰労金の支給による影響を除いた営業利益



セグメント別概況(連結)

(億円)

	受注高			売上高			営業利益		
	'20/3期	'21/3期	増減	'20/3期	'21/3期	増減	'20/3期	'21/3期	増減
プラントエンジニアリング事業	679	920	+242	724	765	+41	32 (32)	55 (46)	+23 (+14)
サービスソリューション事業	572	671	+99	564	569	+5	50 (50)	53 (46)	+3 (▲5)
合計	1,250	1,591	+341	1,287	1,334	+46	82 (82)	109 (91)	+26 (+9)

* ()は退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却及び従業員への特別慰労金支給による影響を除いた営業利益

プラントエンジニアリング事業	<p>【受注高】EPCの増加により前期を大幅に上回りました。(受注残高990億円)</p> <p>【売上高・営業利益】</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却及び従業員への特別慰労金支給による営業利益への影響額は980百万円となりました。 当該影響を除き、EPCにおいては、売上高および営業利益ともに好調に推移し、前期を上回りました。海外においては、売上高は好調に推移し前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。
サービスソリューション事業	<p>【受注高】複数年の維持管理契約の増加等により、前期実績を大幅に上回りました。(受注残高703億円)</p> <p>【売上高・営業利益】</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却及び従業員への特別慰労金支給による営業利益への影響額は754百万円となりました。 当該影響を除き、O&Mにおいては、売上高および営業利益ともに前期を下回りました。PPPにおいては、売上高は好調に推移し前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

連結貸借対照表の推移

(億円)

1,400

1,200

1,000

800

600

400

200

0

■ 総資産 ■ 純資産 ■ 現金・預金

'17/3期

'18/3期

'19/3期

'20/3期

'21/3期

1,210

523

242

1,230

550

258

1,326

590

286

1,195

496

136

1,312

534

188

中期経営計画2020

連結貸借対照表

(億円)

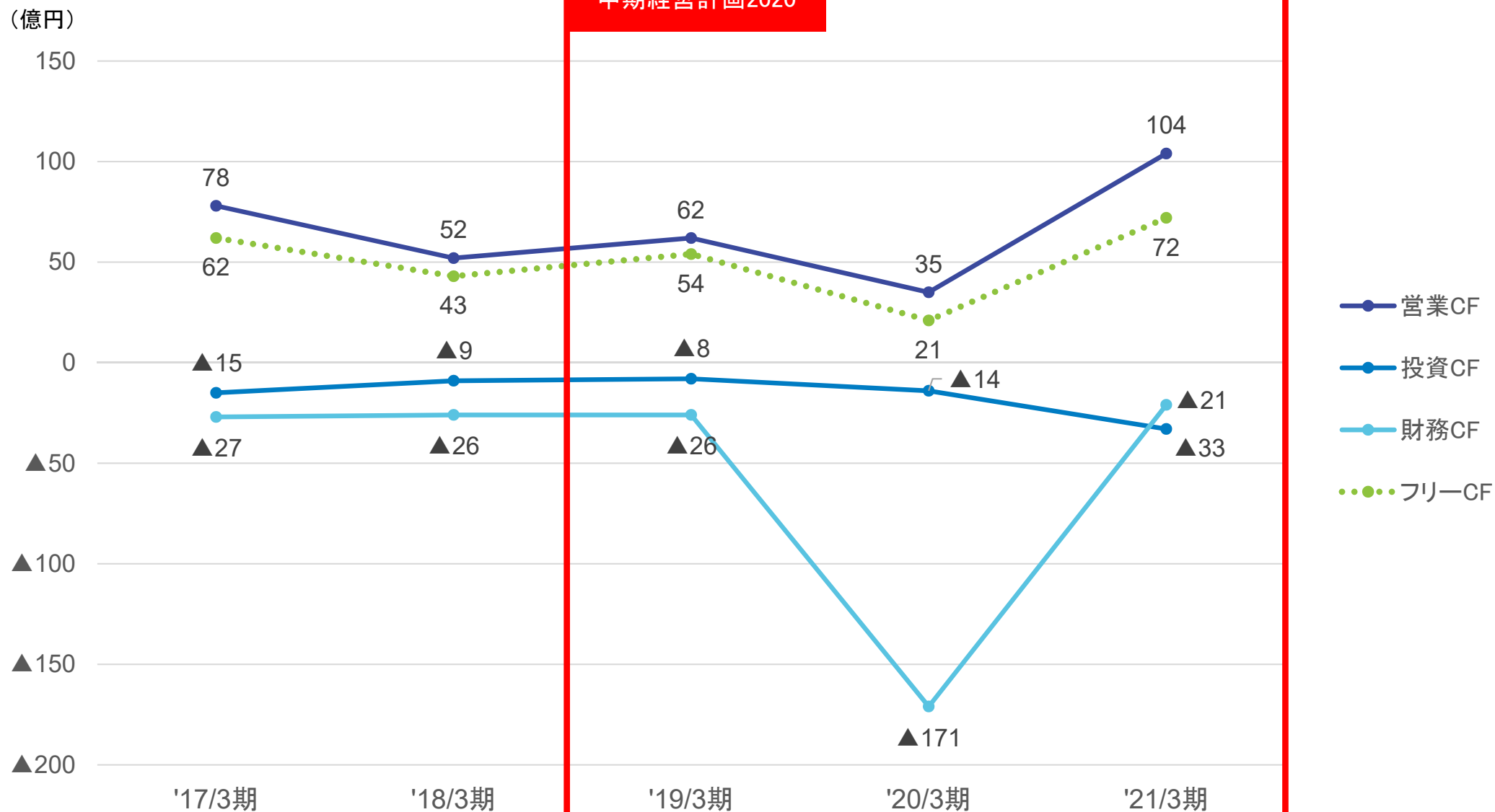
	'20/3期 期末実績	'21/3期 期末実績	増 減
現金・預金	136	188	+51
売上債権	781	784	+3
棚卸資産	81	90	+9
その他	21	31	+9
流動資産計	1,019	1,093	+73
有形固定資産	32	43	+11
無形固定資産	60	84	+24
繰延税金資産	28	27	▲1
その他	55	66	+10
固定資産計	175	219	+44
総資産計	1,195	1,312	+117

	'20/3期 期末実績	'21/3期 期末実績	増 減
買入債務	355	363	+8
短期借入金	11	14	+3
前受金	*1 (9) 90	(9) 127	+37
その他	87	122	+35
流動負債計	543	626	+83
長期借入金	114	103	▲11
その他	*2 (98) 42	(90) 49	+7
固定負債計	155	152	▲4
負債計	699	778	+79
純資産計	496	534	+38
負債・純資産合計	1,195	1,312	+117

*1 *2 : カッコ内の数値はPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの金額

連結キャッシュ・フローの推移

中期経営計画2020



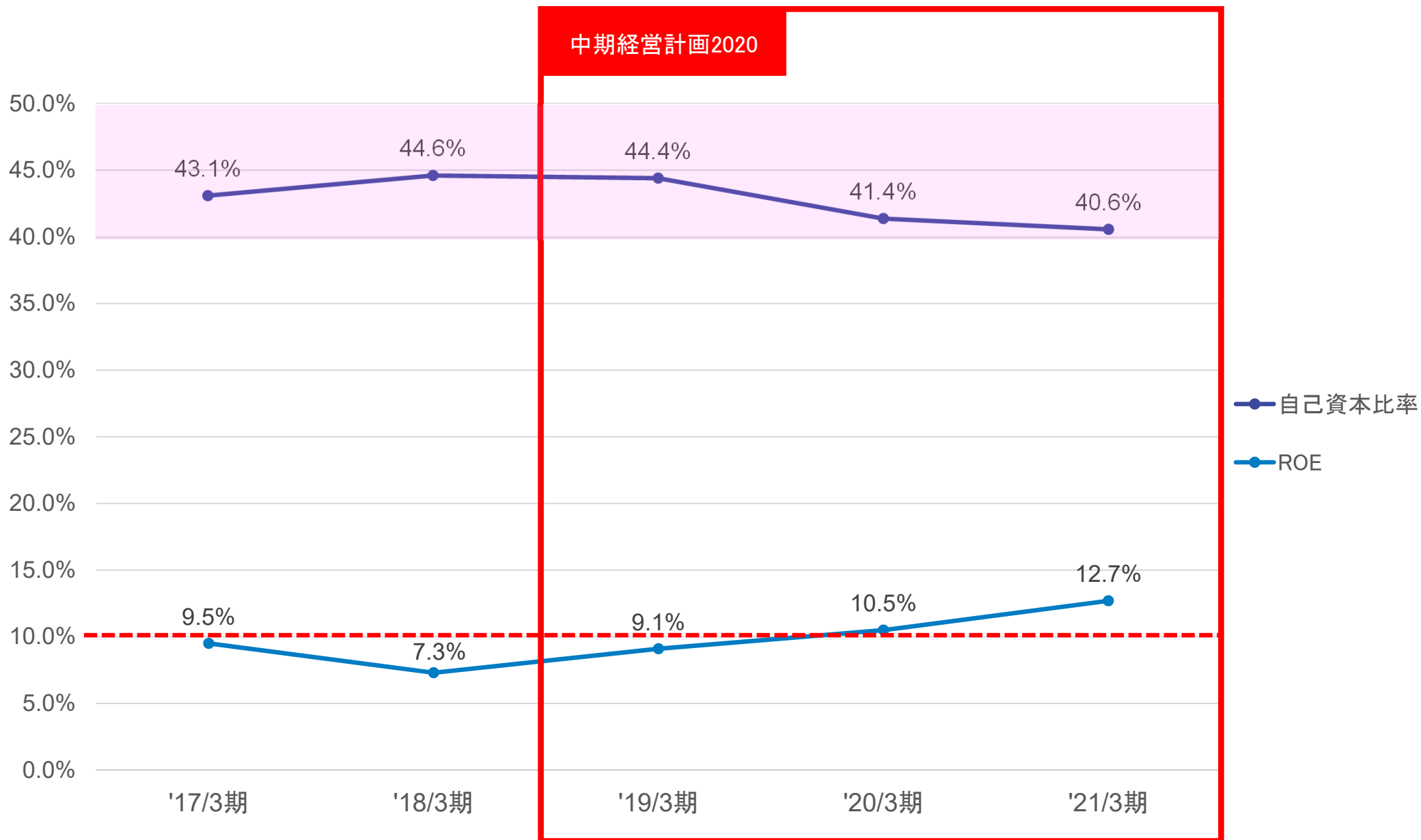
連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	'20/3期 通期実績	'21/3期 通期実績	増 減
現金・現金同等物の前期残高	278	129	▲149
営業キャッシュ・フロー	35	104	+69
投資キャッシュ・フロー	-14	-33	▲19
フリー・キャッシュ・フロー	21	72	+50
財務キャッシュ・フロー	-171	-21	+150
現金・現金同等物に係る 換算差額	0	1	+1
現金・現金同等物の期末残高	129	180	+52

実施内容	備考
1. 自己株式の取得	2019年12月 大株主2社から420万株の自己株式を取得
2. 株式分割	2020年10月 1:2に分割 (発行済株式: 51,847,000株へ)
3. 退職給付信託に拠出している みなし政策保有株式の売却	2020年10月 未認識差異の一括償却により営業利益増
4. 第三者割当による自己株式 の処分	2021年1月 自己株式 88,500株を持株会へ第三者割当
5. 自己株式の消却	2021年1月 自己株式 88,500株を消却
6. 格付け取得	2020年12月 R&I「A」発行体格付として開示
7. 北米及び欧州のM&A	WIGEN社(米)、FUCHS社(独)、Rwb社 (蘭)の全株式取得

ROEと自己資本比率のバランス



'22/3期 連結業績・配当予想

* 受注高

大型EPC案件の減少に加え、複数年維持管理契約の増加等の一過性要因が無くなり、前期比を下回る見通し。

* 売上高・利益

売上高は引き続き堅調な推移を予想。

利益は、前期に計上した退職給付信託株式売却などの一過性要因が無くなることに加え、一部低粗利案件や人材への先行投資に伴う労務費増等により、減益を予想。

* 配当

年間配当は40円(第2四半期末20円、期末20円)を予定。

(億円)

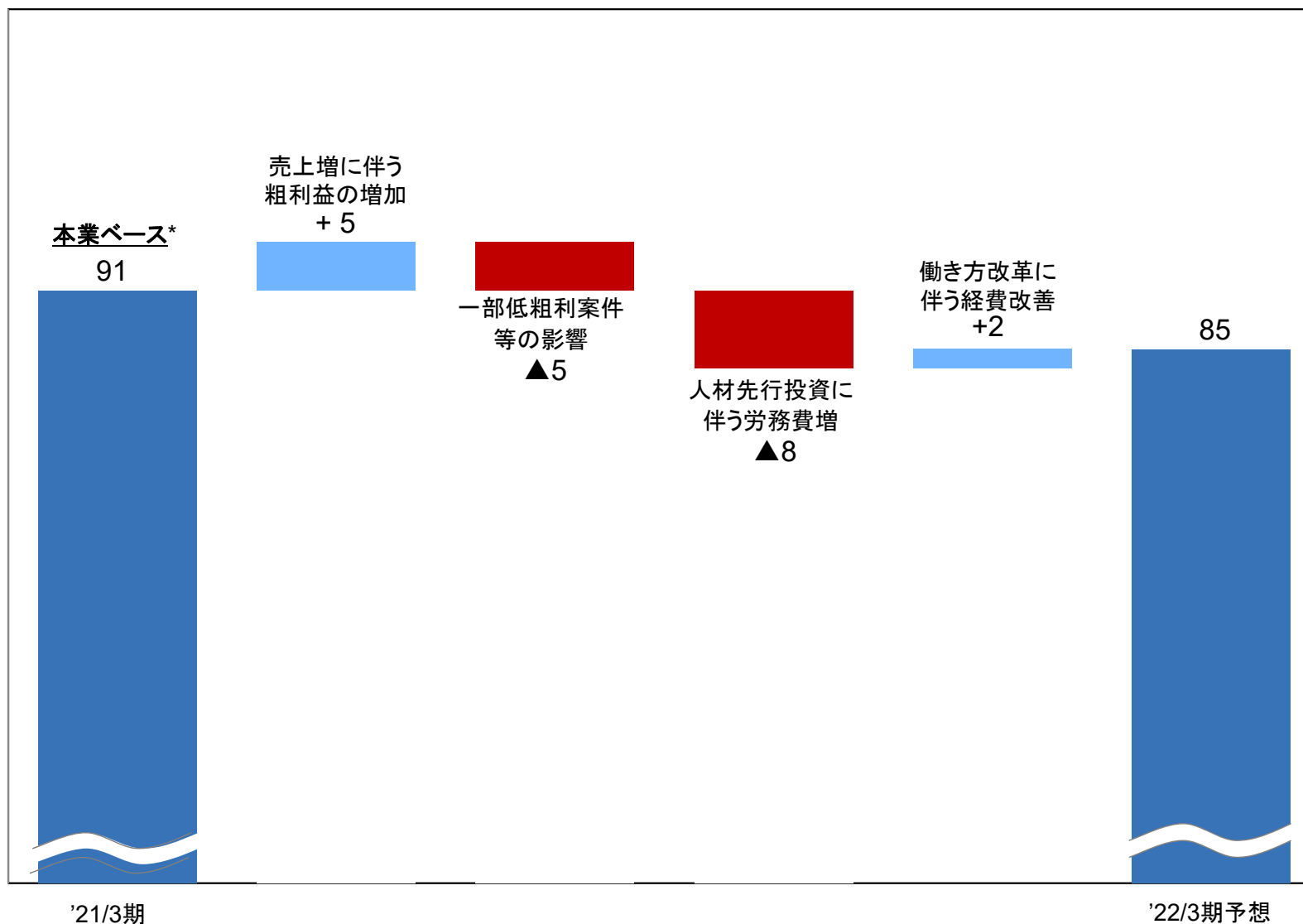
	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	年間配当(円)	
						第2四半期末	期末
'22/3期 予想	1,350 前期比: ▲241億円 ▲15.2%	1,350 前期比: +16億円 +1.2%	85 前期比: ▲24億円 ▲21.8%	85 前期比: ▲26億円 ▲23.1%	58 前期比: ▲7億円 ▲11.3%	20	20
	—	—	利益率: 6.3%	利益率: 6.3%	利益率: 4.3%	—	
'21/3期 実績	1,591	1,334	109	111	65	40 (株式分割前)	20*
	—	—	利益率: 8.1%	利益率: 8.3%	利益率: 4.9%	—	

* 期末配当は5月決議予定

営業利益増減要因(対'21/3期本業ベース)

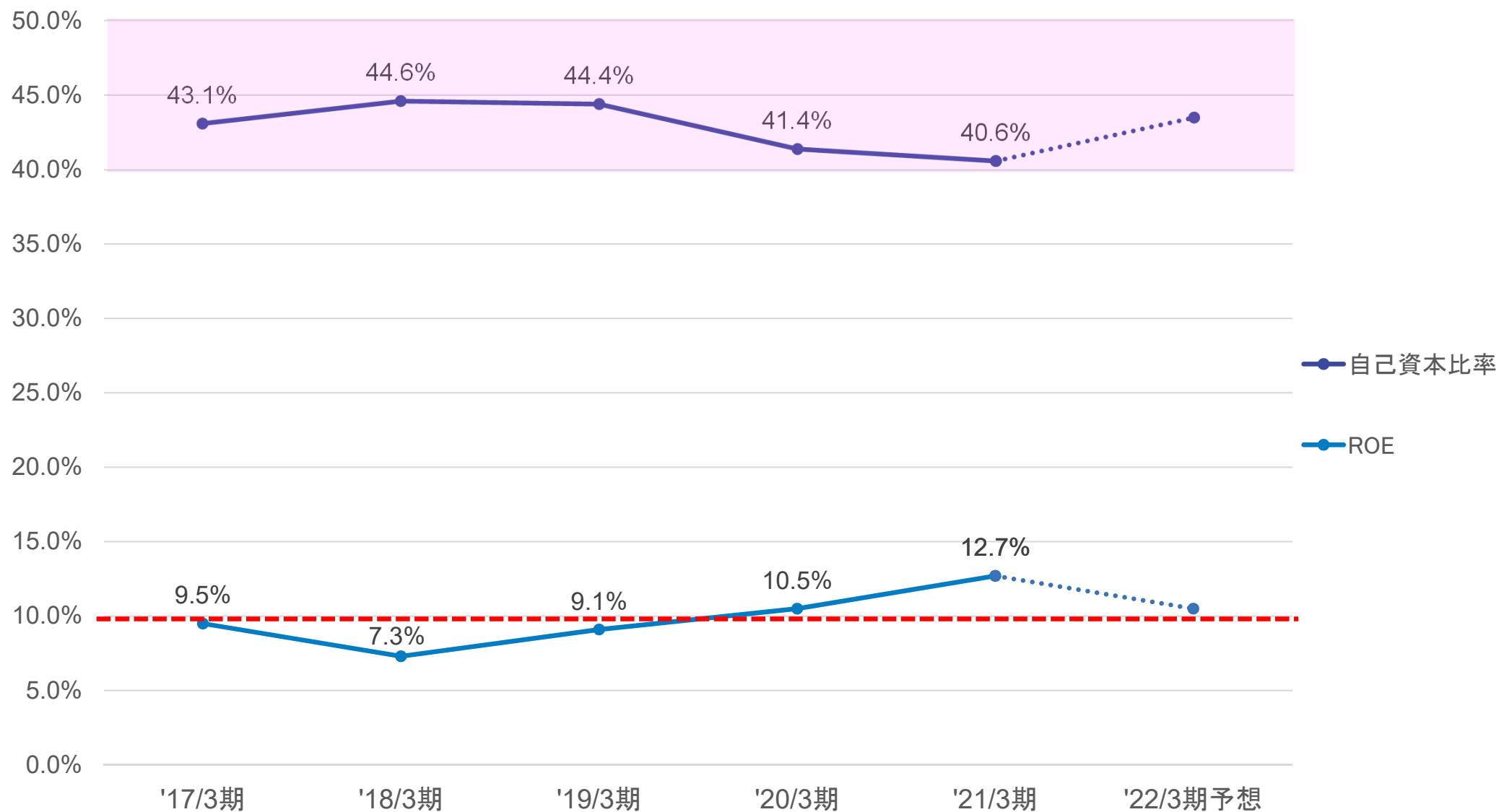
'22/3期は一部低粗利案件や人材先行投資に伴う労務費等の増加により、減益の見通し

(億円)

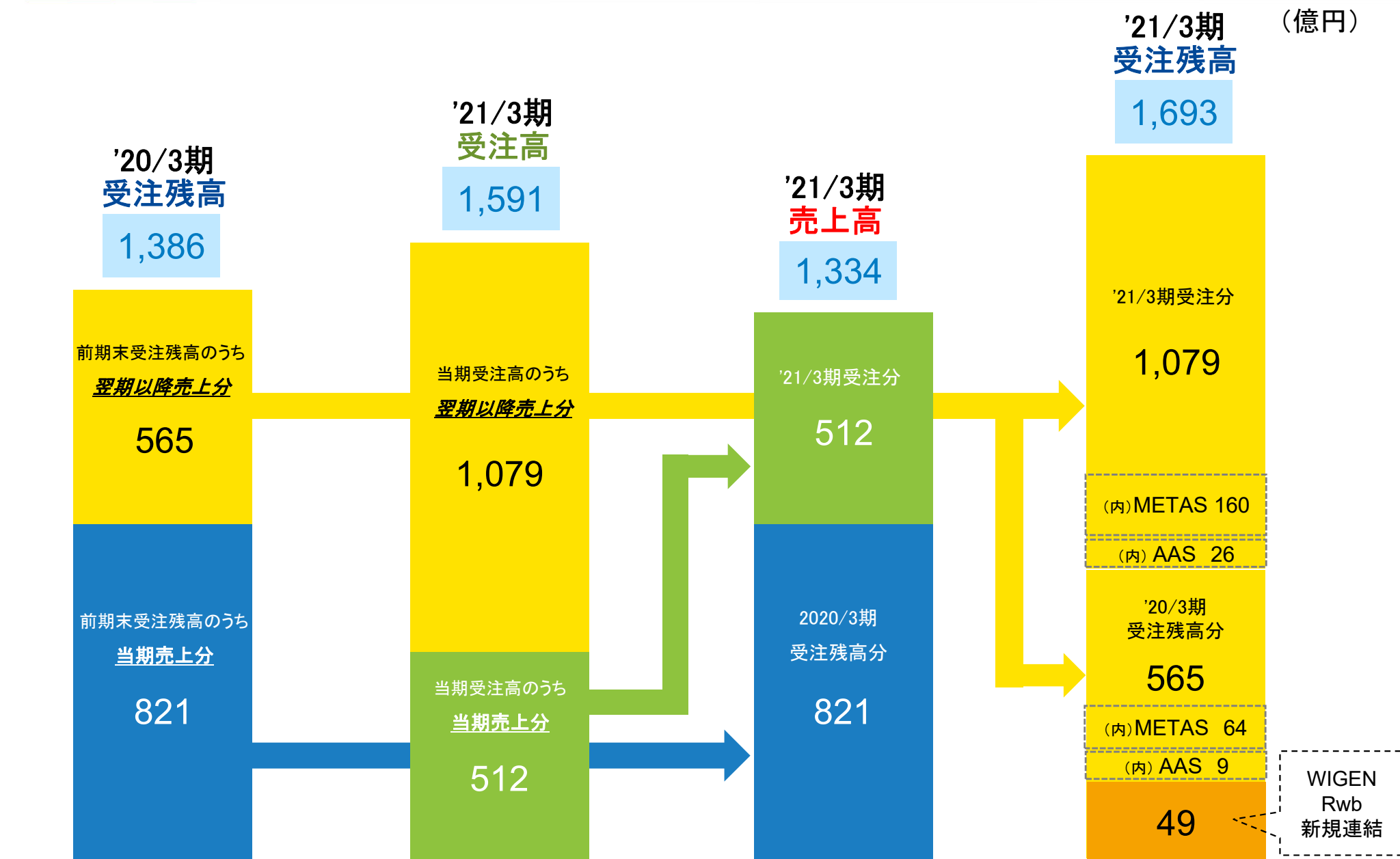


*本業ベース: 退職給付信託株式売却に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却等の一過性要因を除く営業利益

ROEと自己資本比率のバランス('22/3期予想)



2021/3期の売上高構成について(連結)



※ METAS:メタウォーターサービス AAS:Aqua-Aerobic Systems

ディスクロージャーポリシー

1. 基本方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会とともに持続的な発展を遂げるため、すべてのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。この考え方にのっとり、当社グループは、ステークホルダーの皆様や社会に対して当社グループに係る企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ることにより、当社グループに対する理解促進を図り、透明性・信頼性の高い経営に努めます。

2. 情報開示の基準

会社法、金融商品取引法などの諸法令および金融商品取引所の定める規則などにより開示が求められる企業情報について、それぞれの法令や規則などにのっとり、情報開示を行います。また、法令や規則などに該当しない企業情報であっても、ステークホルダーの皆様にも有用であると判断される情報や社会的に開示が必要と判断される情報について、可能な限り積極的に情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

上記の法令や規則などにより開示が求められる企業情報については、それぞれの法令や規則などで定められた方法により情報開示を行うとともに、当社ホームページに掲載します。上記の法令や規則などに該当しない企業情報については、その重要性や緊急性を考慮し、報道機関や当社ホームページなどを通じて情報開示を行います。

4. 情報開示後のコミュニケーション

開示した情報に関して、会見、説明会、取材、問い合わせへの回答などを通じ、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ります。また、コミュニケーションを通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見などは、当社グループ内で共有し、今後の参考とさせていただきます。

5. 沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算（四半期決算を含む）期末日の翌日から決算発表までを沈黙期間とします。沈黙期間中は、業績予想の修正に関する情報開示を行った場合を除き、決算・業績見通しに関する会見、説明会、取材、問い合わせへの回答など差し控えます。

6. 将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標などのうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績などは様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

7. 社内体制の整備

ディスクロージャーポリシーを遵守し、適切な情報開示およびステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図れるよう、社内体制を構築するとともに社内規程を整備します。



【本資料に関するお問い合わせ先】

メタウォーター株式会社 CSR推進室 広報IR部

Tel:03-6853-7317 Fax:03-6853-8709 E-mail:pr@metawater.co.jp

事業活動

- * 第三者割当による自己株式処分に関する払込および自己株式の消却が完了(1月)
- * 荒尾市水道事業包括委託(第2ステージ)の業務委託契約を締結(2月)

社会貢献・環境保全、コミュニケーション活動

- * 野村IR資産運用フェア2021にオンラインで出展(1月)
- * TBSラジオ「見事なお仕事」で当社の働き方改革を紹介(2月)

※'21/3期(年間)の成果については、当社ホームページ(2020年のニュース)をご参照下さい。
<https://www.metawater.co.jp/news/2020/>

【参考】案件リスト

工事受注（10億円規模以上）

	案件名	都道府県	セグメント
1Q	南部流域処理場電気設備工事その4	埼玉県	PE
	燕市・弥彦村統合浄水場等整備事業	新潟県	SS
2Q	森ヶ崎水再生センター（東）反応槽機械設備再構築その3	東京都	PE
	南部汚泥処理プラント汚泥焼却設備再構築その2工事	東京都	PE
	北部流域処理場汚泥焼却設備工事	埼玉県	PE
	中清環第1号 中津市クリーンプラザ基幹の設備改改良工事	大分県	SS
3Q	（仮称）倉敷西部クリーンセンター整備運営事業	岡山県	SS
	南部汚泥処理プラント汚泥脱水設備その8工事	東京都	PE
	南部流域処理場水処理電気設備改築工事	埼玉県	PE
	受水槽遠方監視制御設備更新工事（その2）	千葉県	PE
	砂沼浄水場浄水施設建設工事（R2～R4継続事業）	茨城県	PE
4Q	矢作川流域下水道事業矢作川浄化センター汚泥焼却設備工事その2	愛知県	PE
	東村山浄水場中央監視制御設備改良工事	東京都	PE
	芝浦水再生センター再生水機械設備その6工事	東京都	PE
	荒尾市水道事業包括委託（第2ステージ）	熊本県	SS
	大和市中部浄化センター汚泥処理設備工事その4	神奈川県	PE
	北九州市皇后崎浄化センター水処理設備工事	福岡県	PE
	佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業	愛知県	SS
	美住ポンプ所（仮称）外1か所電気設備等設置工事	東京都	PE

運転・維持管理（新規受託／業務開始）

	案件名	都道府県	セグメント
1Q	秋田県北地区広域汚泥資源化事業 維持管理・運営業務委託 [業務開始(既受託分)]	秋田県	SS
	伊勢原浄水場 運転維持管理業務委託 [業務開始(既受託分)]	神奈川県	SS
	伏見 水処理施設運転管理委託 [業務開始(既受託分)]	京都府	SS
	（仮称）新ごみ処理施設整備・運営事業 [新規受託]	東京都	SS
3Q	空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業 運転管理業務委託 [業務開始(既受託分)]	愛知県	SS
4Q	青木浄水場更新事業運転維持管理業務委託 [新規受託]	新潟県	SS
	浄水場管理業務 [業務開始(既受託分)] ※桂沢浄水場	北海道	SS

受注（海外）

3Q	チェコの浄水場向けセラミック膜エレメント	チェコ共和国	PE
----	----------------------	--------	----

【参考】研究開発費・設備投資・減価償却費

(億円)

	'20/3期 通期実績	'21/3期 通期実績	増減
研 究 開 発 費	24	21	▲3
設 備 投 資	8	7	▲1
減 価 償 却 費	11	13	+2